



DAISHI HOKUETSU Mini Disclosure 2020.3

2020年3月期 ミニディスクロージャー誌
(営業のご報告)



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

Contents

- 01 プロフィール・トップメッセージ
- 03 第一次中期経営計画
- 05 トピックス
- 06 TSUBASAアライアンス
- 07 ESGへの取り組みとSDGsへの貢献
 - 08 SDGs宣言1 地域経済・社会
 - 10 SDGs宣言2 高齢化
 - 11 SDGs宣言3 金融サービス
 - 13 SDGs宣言4 ダイバーシティ
 - 14 SDGs宣言5 環境保全
 - 16 コーポレート・ガバナンス
- 17 財務ハイライト
- 20 株主の皆さまへ
- 21 役員一覧
- 22 組織図・グループ企業の状況



DAISHI HOKUETSU
Financial Group

第四北越フィナンシャルグループ

第四北越フィナンシャルグループ プロフィール

(2020年3月31日現在)

本店所在地 長岡市大手通二丁目2番地14
本社所在地 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
設立 2018年(平成30年)10月1日
資本金 300億円
上場証券取引所 東京証券取引所(証券コード:7327)



第四銀行

第四銀行 プロフィール (2020年3月31日現在)

本店所在地 新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1
創立 1873年(明治6年)11月2日
総資産 5兆9,470億円
資本金 327億円
従業員数 2,095人
(出向者を含めた従業員数2,160人)
店舗数 122店舗・駐在員事務所1カ所(上海)
新潟県内113店舗
(つち出張所5カ所、仮想店舗3店舗)
新潟県外9店舗



北越銀行 プロフィール (2020年3月31日現在)

本店所在地 長岡市大手通二丁目2番地14
創業 1878年(明治11年)12月20日
総資産 2兆9,774億円
資本金 245億円
従業員数 1,302人
(出向者を含めた従業員数1,352人)
店舗数 84店舗
新潟県内79店舗
新潟県外5店舗

* 本資料に掲載してある諸計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

* 以下、「第四北越フィナンシャルグループ」を「第四北越FG」「FG」または「当社」と表記する場合があります。また、「第四銀行・北越銀行」を「両行」または「2行」と表記する場合があります。

トップメッセージ



代表取締役会長

佐藤勝弥

代表取締役社長

並木富士雄

第四北越フィナンシャルグループの経営理念

私たちは

信頼される金融グループとして

みなさまの期待に応えるサービスを提供し
地域社会の発展に貢献し続けます

変化に果敢に挑戦し
新たな価値を創造します

行動の規範
(プリンシプル)

使命
(ミッション)

あるべき姿・方向性
(ビジョン)

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々へ衷心よりお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方やご家族および関係者の皆さまに、心よりお見舞い申しあげます。また、医療関係者の皆さまをはじめ、治療や感染拡大防止に向けてご尽力されている方々に、心より感謝と敬意を表します。

第四銀行と北越銀行では、全店舗にご相談窓口を設置し、資金面をはじめとしたさまざまなご相談を承っております。今後も、地域の皆さまへのご支援をきめ細かく進めてまいり所存ですので、何なりとご相談いただきたいと思います。

当社では、設立以降、当社グループ一体となって第一次中期経営計画の実現に向けて取り組んでおり、2019年度も本計画の指標目標「地域への貢献に関する評価指標」の9項目すべてで目標を上回る実績をあげることができました。

地域への貢献に向けた重要施策として昨年4月に設立した地域商社「株式会社ブリッジにいがた」では、「販路開拓事業」「観光振興事業」「生産性向上事業」の3つの事業に取り組んでいます。このうち「販路開拓事業」では、首都圏大企業など7会場で物産展「にいがたマルシェ」を開催したほか、昨年10月には、東京日本橋に常設アンテナショップ「ブリッジにいがた」をオープンいたしました。2019年度1年間で販路拡大のご相談をお受けしたお取引先が480社（商材数962種）にのぼるなど、活動の規模を着実に拡大させています。

また、昨年10月より事業を開始した「第四北越キャリアブリッジ株式会社」では、すでに幅広い業種のお取引先から経営幹部や管理職層などの人材確保に向けたご相談をいただいております。事業開始以降6ヵ月間で400件以上のご相談をお受けしております。

さらに第四銀行では、昨年9月に「信託業務の兼営認可」を取得し、10月より遺言信託等の相続関連業務のお取り扱いを開始のうえ、当

社子会社の第四北越証券と連携してご案内するなどサービスを充実させております。

今後とも、2つの新会社を含めた当社グループ企業全体の連携を更に深化させながら、従来の銀行の枠組みを越えた分野に果敢に挑戦することで事業領域を拡大し、皆さまのご期待に応えてまいりたいと考えています。

地方銀行の広域連携の枠組みである「TSUBASAアライアンス」は、本年4月に新たに琉球銀行が加わり、現在10行体制となりました。2015年10月の発足以来、フィンテックやシステム・事務の共同化など幅広い分野で連携を進めておりますが、今後も、戦略的アライアンスを一層加速させ、付加価値の高い金融・情報サービスをご提供してまいります。

併せて、ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した活動や、国際連合が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献する活動にも積極的に取り組んでおります。昨年5月には「第四北越フィナンシャルグループ SDGs宣言」を制定・開示したほか、本年4月には、新潟県や新潟大学、新潟日報社、新潟博報堂とともに地方創生プラットフォーム「SDGsにいがた」の設立に向けた準備会を発足しました。今後も、新潟県内におけるSDGsの達成に向けた活動に幅広く取り組み、地域とともに持続的に成長していくことを目指してまいります。

両行は、2021年1月に合併し、「第四北越銀行」として新たな歴史をスタートさせます。その際、システムや事務の統合を予定しておりますが、これを円滑かつ確実に成し遂げて、経営統合によるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮することで「地域への貢献」を果たしてまいりたいと考えています。

第四北越フィナンシャルグループの今後の活動に是非ともご期待をいただき、従来にもましてご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

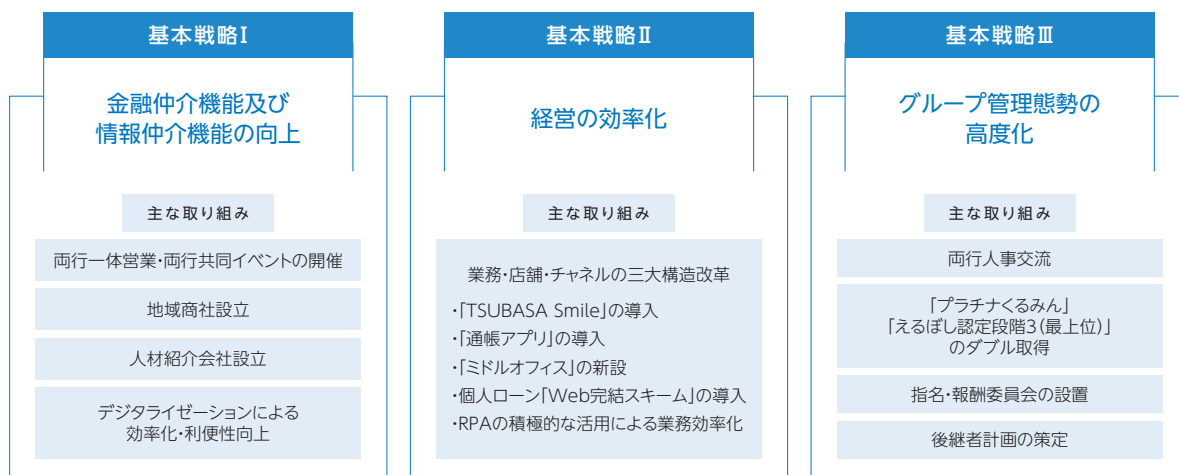
2020年5月

第一次中期経営計画（2018年10月～2021年3月）

基本戦略

第一次中期経営計画では、第四北越FGの重要経営課題である「地域経済の活性化」、「収益力の強化」及び「経営の効率化」の3点の実現に向けて、3つの基本戦略、Ⅰ「金融仲介機能及び情報仲介機能の向上」、Ⅱ「経営の効率化」及びⅢ「グループ管理態勢の高度化」に取り組んでいます。

第一次中期経営計画 計画期間：2018年10月～2021年3月



経営指標 (KPI)

中小企業向け貸出平残、消費性貸出平残、非金利収益額などが順調に増加したほか、総貸出に占める中小企業貸出比率をはじめとする「ポートフォリオの変革に向けた5指標」についても概ね改善が図られており、取り組みの成果が着実にあらわれています。

* 連結表記のないものは2行合算ベース

経営指標 (KPI)	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	ポートフォリオの変革に向けた5指標	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績
収益性 連結当期純利益*1 (億円)	568	128 △439	総貸出に占める 中小企業貸出比率 (%)	37.2	37.9 +0.7
中小企業向け貸出平残*2 (億円)	18,606	19,122 +516	総貸出に占める 消費性貸出比率 (%)	24.6	25.6 +1.0
成長性 消費性貸出平残 (億円)	12,293	12,930 +637	消費性貸出に占める 無担保ローン比率 (%)	8.0	8.3 +0.3
非金利収益額*3 (億円)	176	204 +28	コア業務粗利益に占める 資産運用アドバイス収益比率 (%)	9.4	7.9 △1.5
効率性 コア業務粗利益OHR (%)	74.8	74.1 △0.7	コア業務粗利益に占める 金融ソリューション収益比率 (%)	7.5	8.0 +0.5
連結ROE (株主資本ベース*4) (%)	15.5	3.2 △12.3			
	(17.8)	(3.3) △14.5			
健全性 連結自己資本比率 (%)	9.54	9.65 +0.11			

*1. 親会社株主に帰属する当期純利益。2019年3月期は、企業結合による「負ののれん発生益」472億円を含む

*2. 部分直接償却前の年間平均残高

*3. 役員取引等利益及び国債等債券損益を除くその他業務利益の合計額

*4. 分母となる純資産から「その他有価証券評価差額金」等を除いて算出した値

地域への貢献に関する評価指標

「地域への貢献に関する評価指標」の2020年3月期実績は、全9項目で目標を上回っており、両行による取り組みが順調に進んでいます。

地域への貢献に関する評価指標		2020年3月期		* 2行合算ベース
		目標	実績	目標比
地域への貢献度合いを測る最重要目標	第四北越FGをメインバンクとしてお取引いただいている企業数	14,430先	➔ 14,891先	+461先
地域経済を牽引する担い手の維持・増加	創業・第二創業に関与した件数	1,175件	➔ 1,612件	+437件
	事業承継を支援した先数	1,470先	➔ 1,555先	+85先
企業の付加価値向上支援	事業性評価に基づく融資先数	3,350先	➔ 3,790先	+440先
	事業性評価に基づく融資残高	7,400億円	➔ 7,933億円	+533億円
	経営者保証に関するガイドラインの活用先数	4,100先	➔ 4,905先	+805先
	経営指標等が改善した取引先数	9,229先	➔ 9,863先	+634先
	本業支援件数	3,820件	➔ 4,399件	+579件
	経営改善計画の策定支援先数	550先	➔ 605先	+55先

地域商社 株式会社ブリッジにいがた



株式会社ブリッジにいがたでは、「販路開拓事業」「観光振興事業」「生産性向上事業」の3つの事業に取り組んでいます。

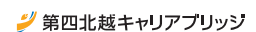
事業開始初年度の2019年度は、東京都内7会場にて物産展(にいがたマルシェ)を開催したほか、10月には、販路開拓支援拠点として東京日本橋に常設のアンテナショップ「ブリッジにいがた」をオープンするなど、新潟と東京の2つの拠点でさまざまな活動を行っています。



アンテナショップ「ブリッジにいがた」

事業	主な活動実績(2019年4月1日～2020年3月31日)
販路開拓	480社(商材数962点)より販路拡大支援の依頼を受付
観光振興	訪日外国人向け多言語翻訳ツール等を提案、30社が利用している
生産性向上	RPAや帳票電子化サービス導入などの生産性向上策を提案し、3社が導入済、62先が導入を検討中

人材紹介会社 第四北越キャリアブリッジ株式会社

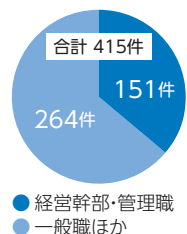


第四北越キャリアブリッジ株式会社では、事業開始後の6ヵ月間(2019年10月～2020年3月)で、すでに400件を超える人材に関するご相談をいただいています。

今後も、地域企業の長期的な人材戦略に対し、ワンストップで解決策を提供する「人材総合コンサルティング会社」として、当社グループが一体となって地域の雇用・人材に関する課題解決機能を提供していきます。

なお、当社グループは、2020年3月に内閣府が実施する「先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者として採択されています。

〈ご相談受付件数〉



トピックス

新型コロナウイルスに関する対応

第四銀行と北越銀行では、すべての営業店に「相談窓口」を設置し、新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けられたお客さまからの資金面をはじめとする各種ご相談を承っています。

両行ホームページにおいて、新型コロナウイルスに関するこれまでの対応について掲載しています。

第四銀行 新型コロナウイルスに関する対応について
https://www.daishi-bank.co.jp/release/corona_info.php



北越銀行 新型コロナウイルスに関する対応について
https://www.hokuetsubank.co.jp/dhfg/corona_info/



両行合併に向けた取り組み

第四銀行と北越銀行は、関係当局の許認可等を得られることを前提として、**2021年1月に両行の合併を予定**しています。両行合併に向けたシステム・事務統合プロジェクトは、現在、計画通り進捗しています。



A 商品・サービス変更対応 ～個人ローン拠点の店舗移設～

両行では、個人ローン拠点について、店舗移設(新設を含む)を実施し、同一店舗内にて営業を行っています。

また、合併に伴うシステム統合を円滑に行うため、北越銀行における個人ローンの新規受付を停止させていただきます。

(2020年5月31日現在)

移設前の拠点	移設後の拠点(併設店舗)
北越銀行 長岡ローンプラザ	第四銀行 長岡コンサルティングプラザ内
北越銀行 上越ローンプラザ	第四銀行 上越コンサルティングプラザ内
北越銀行 暮らしの応援ひろば県央	第四銀行 県央ローンセンター内
第四銀行 新潟南ローンセンター	北越銀行 暮らしの応援ひろば新潟内
第四銀行 新潟東ローンセンター(新設)	北越銀行 藤見町ローンプラザ内

- *1. 第四銀行 新潟ローンセンター・出来島ローンセンター・新発田ローンセンター・長岡西ローンセンターは変更ありません。
- *2. 両行各拠点の営業日・営業時間は変更ありません。

	新規お申し込み受付最終日
住宅ローン	2020年5月27日(水)
無担保ローン(マイカーローン、学資ローンなど)	2020年9月30日(水)

B 両行合併



C 両行合併後の店舗統合

〈近接店舗〉 2021年4月以降約3年間で50店舗(第四20・北越30)を統合

近接している店舗について、店舗内店舗方式*で統合を予定しています。

* 複数の営業店の所在地を同一にして、一つの建物に並存させる方式



「支店B」を近接している「支店A」の店舗に移転

〈地域単独店舗〉 両行合併後も当面維持する方針

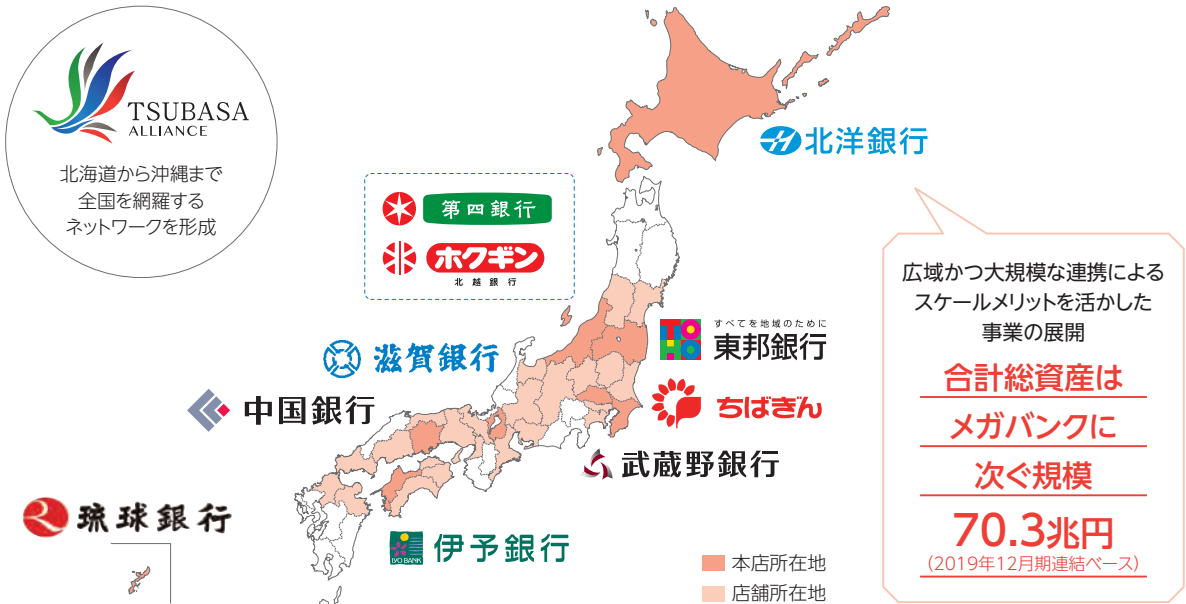
平成の市町村合併前の旧市町村単位で、両行のいずれか一方の店舗のみが立地する地域の店舗(地域単独店舗)は、両行合併後も当面維持する方針です。

TSUBASAアライアンス

「TSUBASAアライアンス」は、地域の持続的な成長や金融システムの高度化、参加行グループの企業価値の増大などに寄与する施策の立案・推進を目的とした地銀広域連携の枠組みです。
2020年4月に琉球銀行が新たに加わり、参加行は10行に広がりました。



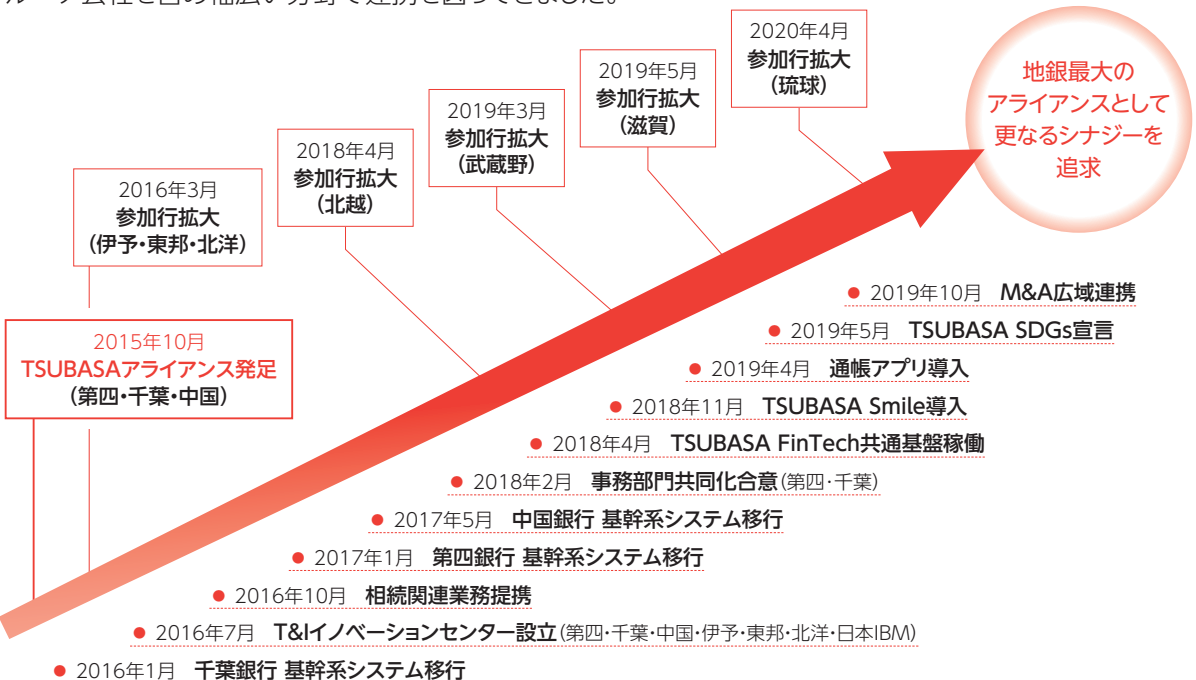
TSUBASAアライアンス参加行 本店・店舗所在地



TSUBASAアライアンスのこれまでの歩み



2015年の発足以降、フィンテックやシステム・事務共同化、相続関連業務や国際業務など、参加行のグループ会社を含め幅広い分野で連携を図ってきました。



ESGへの取り組みとSDGsへの貢献

ESGへの取り組み方針

第四北越FGは、持続可能な社会の実現に向けてその社会的責任を果たすため、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関する社会的課題の解決に積極的に取り組むとともに、国際連合が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献することで、地域とともに持続的に成長していくことを目指しています。

	<p>環境 Environment</p>	<p>地盤とする新潟県の豊かで美しい自然環境を守るとともに、持続可能な社会の実現に貢献していくため、環境保全に取り組むお客さまを支援し、企業市民として地域の環境保全活動や地球環境問題に積極的に取り組んでまいります。</p>
	<p>社会 Society</p>	<p>地域、社会の期待に応える幅広い金融サービスの提供によって地域の实体经济を支えていくとともに、地域、社会のニーズを踏まえ、多様な人材をはじめとする経営資源を活かした地域社会の発展に資する活動に取り組んでまいります。</p>
	<p>ガバナンス Governance</p>	<p>ステークホルダーであるお客さまや地域、株主の皆さまからの高い評価と揺るぎない信頼を確立するため、財務面での健全性や収益力の向上とともに、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題と認識し、企業経営に関する監査・監督機能の充実や経営活動の透明性向上に努めてまいります。</p>

SDGs宣言

当社は、地域の持続的な成長を実現するため、2019年5月に「第四北越フィナンシャルグループ SDGs宣言」を制定し、地域が抱える社会・環境課題等の解決に向けて取り組んでいます。

宣言 1
地域経済・社会

地域経済とコミュニティの活性化に貢献します

宣言 2
高齢化

高齢者の安心・安全な生活を支えます

宣言 3
金融サービス

より良い生活をおくるための金融サービスを提供します

宣言 4
ダイバーシティ

ダイバーシティ・働き方改革を推進します

宣言 5
環境保全

持続可能な環境の保全に貢献します

1 貧困をなくす

2 健康をこころから

3 すべての人に健康と福祉を

4 質の高い教育をみんなに

5 ジェンダー平等を達成しよう

6 安全な水とトイレを世界中に

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

10 人や国ごとの豊かさの差をなくそう

11 住み続けられるまちづくりを

12 つくる責任 つかう責任

13 気候変動に具体的な対策を

14 海の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさも守ろう

16 平和と公正をすべての人に

17 パートナリシップで目標を達成しよう

10 人や国ごとの豊かさの差をなくそう

11 住み続けられるまちづくりを

12 つくる責任 つかう責任

13 気候変動に具体的な対策を

14 海の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさも守ろう

16 平和と公正をすべての人に

17 パートナリシップで目標を達成しよう



「地域創生プラットフォーム『SDGsにいがた』」準備会の立ち上げ



両行では、新潟県、新潟大学、新潟日報社、新潟博報堂と共同で、新潟県内におけるSDGsの普及・啓発やSDGs達成に向けた企業活動の推進などを目的に、2020年4月に「地域創生プラットフォーム『SDGsにいがた』」の準備会を立ち上げました。

今後は、本プラットフォームの組織発足に向けた活動を進めるほか、ホームページを活用した会員同士のSDGsに関する情報交換やセミナーの開催など、SDGs達成に向けた活動を推進していきます。

なお、両行では、2020年2月に開催された「にいがたSDGsフォーラム2020」（主催：新潟日報社）にも協力企業として参画しました。本フォーラムでは、「SDGs未来都市」に選ばれている見附市など、県内9団体における最新の取り組みを紹介しました。

〈地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」準備会〉

推進メンバー	第四銀行・北越銀行、新潟県、新潟大学、新潟日報社、新潟博報堂
会員数	73社・団体(2020年4月24日現在)



地域創生プラットフォーム「SDGsにいがた」のロゴマーク



「にいがたSDGsフォーラム2020」会場風景

「にいがたスタートアップコンテスト2019」の開催



両行では、だいし経営コンサルティング株式会社と連携し、地域の魅力ある新事業を創出するため、「にいがたスタートアップコンテスト2019」を開催し

ました。2020年2月には、審査会で選定された最優秀賞1社、優秀賞3社の表彰を行いました。



「にいがたスタートアップコンテスト2019」表彰式

〈受賞者〉

部門	賞	受賞者	事業プラン
創業	最優秀賞	(株)アイセック	検診データ分析による健康支援業務、保険事業コンサルティング
	優秀賞	(株)KaaP(カーブ)	AIによる価値算定システムを活用した錦鯉のECプラットフォーム事業
第二創業	優秀賞	ショウデザインワークス(株)	ゲーミフィケーションとARで釣り人の体験を最大化するスマホアプリ
	優秀賞	(株)創明工芸	ランドリークラフト(獣毛系高級衣料の新方式ウェットクリーニング)

「第14回 全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』新潟大会」の開催

第四銀行
北越銀行

2019年12月に「第14回 全国高校生金融経済クイズ選手権『エコノミクス甲子園』新潟大会」を開催しました。新潟県では7回目の開催となった今大会は、25チーム・49名が参加し、筆記予選や早押しクイズによる熾烈な戦いが繰り広げられた

末、新潟高校のチームが優勝を勝ち取り、全国大会への切符を手に入れました。

また、2020年2月に東京で開催された全国大会（主催：金融知力普及協会）では、地方大会を勝ち抜いた46チームが参加し、新潟県代表は、最終ラウンドまで勝ち進み、見事全国3位の成績を収めました。

2020年4月末現在
新潟大会参加者数
359名
(2013年度以降累計)



「エコノミクス甲子園」新潟大会

「エコノミクス甲子園」全国大会

自治体主催の小中高校生向けキャリア教育への協力

第四銀行
北越銀行

両行では、新潟県内の各自治体が主催する地元の小中高校生を対象とした、地域を支える産業や企業を理解し、仕事を体験する機会を提供するキャリア教育イベントに積極的に協力しています。

し、児童、生徒に銀行の“しごと”を体験してもらいました。

2019年度は、「長岡しごと体験ランド」（長岡市）、「まちの産業発見塾」（十日町市）、「おぢやしごと未来塾」（小千谷市）、「中学一年生『知ってみよう、やってみよう職ナビ』」（胎内市）の教育イベントに出展



胎内市主催
「中学一年生『知ってみよう、やってみよう職ナビ』」

「北銀奨学会」による奨学金給付

北越銀行

新潟県内の高等学校を卒業し、学業優秀でありながら経済的理由により大学への就学が困難な若者に対し、返済義務のない奨学援助を行い、社会有用な人材を育成することを目的とした公益財団法人北銀奨学会の事務局を北越銀行内に設置しています。

2019年8月には第57回となる「北銀奨学生懇談会」を開催し、奨学生同士の情報交換や県内企業の見学などを行いました。

1962年から奨学金の支給を開始し、2020年3月までの累計支給者数は1,167名となっています。

2020年3月末現在
奨学金支給者数
1,167名
(1962年度以降累計)



北銀奨学生懇談会

遺言信託業務の紹介に関する協定締結

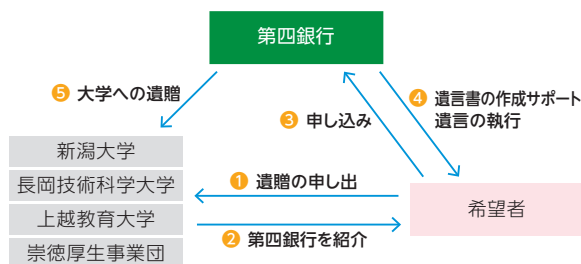
第四銀行

第四銀行では、2019年9月に「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条」に基づく信託業務の認可を取得し、10月より相続対策・資産承継関連商品の取り扱いを開始しました。

2019年12月に新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学との間で、2020年4月には一般社団法人崇徳厚生事業団との間で遺言信託業務の紹介に関する協定を締結しています。本協定は、協定先への遺贈を希望される方に対して、協定先が第四銀行を紹介し、第四銀行が遺言書の作成から遺言の執行までを一貫してサポートすることにより、お客

さまの「遺贈ニーズ」に応えるとともに、新潟県内の教育や医療等の振興にもつながる取り組みとなっています。

〈協定締結による提携イメージ〉



「人にやさしいまちづくり賞(施設部門)」受賞

第四銀行
北越銀行

両行では、ご高齢のお客さまや、お身体の不自由なお客さまなど、すべてのお客さまが安心してご利用いただける店舗づくりに取り組んでいます。

2017年12月に新築オープンした北越銀行「六日町支店」において、新潟県が実施する2019年度「人にやさしいまちづくり賞*」を受賞しました。

豪雪地帯に位置する北越銀行「六日町支店」は、駐車場や道路から店舗入口にかけてアーケードを設置しているほか、店舗内もバリアフリー化を図っているなど、ご高齢の方やお身体の不自由な方も安全かつ快適に利用できるよう整備された施設として高い評価を受けています。

なお、2017年4月に移転オープンした第四銀行「三条支店・三条東支店」も2017年度に同賞を受賞しています。



北越銀行 六日町支店



第四銀行 三条支店・三条東支店

*「人にやさしいまちづくり賞」とは、新潟県が、高齢者や障がい者などをはじめ、すべての人が自由に活動でき、主体性を保ちながら社会参加できるよう率先して福祉のまちづくりのために取り組んでいる団体および個人等を顕彰する賞であり、県内のモデルとなる「施設等の設備」や「団体等の活動」を表彰の対象としています。

北越銀行賞

北越銀行

北越銀行賞は、新潟県内の社会福祉・災害支援活動に特に貢献された個人・団体の方々を支援することを目的として、北越銀行の創業100年(1977年)を記念して制定した表彰制度です。第43回となる2019年度は新たに10の個人・団体を表彰しました。

2020年3月末現在
受賞数
454の個人・団体
(1977年度以降累計)



「北越銀行賞」
表彰式

寄付型私募債・SDGs私募債の取り組み

第四銀行
北越銀行

両行では、2019年度の共同企画として「新潟の魅力発信応援私募債」と「地域の安全見守り私募債」の2つのSDGs私募債に取り組みました。合計262社からご賛同・お申し込みをいただき、その手数料の一部を利用して公益社団法人新潟県観光協会および新潟県内の市町村へ金銭寄付を行っています。



「新潟の魅力発信応援私募債」のご案内

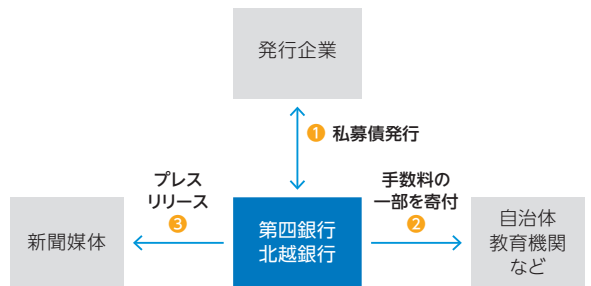


「地域の安全見守り私募債」のご案内

2020年3月末現在
寄付型私募債を活用した
自治体や教育機関等への
寄付先数
753先
寄付額
124百万円
(2013年度以降累計)

両行は、2013年度より、こうした寄付型私募債に取り組んできており、これまでの自治体や教育機関等への寄付は、累計で753先、124百万円となっています。

〈寄付型私募債発行から寄付までの流れ〉



「にいがた未来応援日本株ファンド」の取り扱い

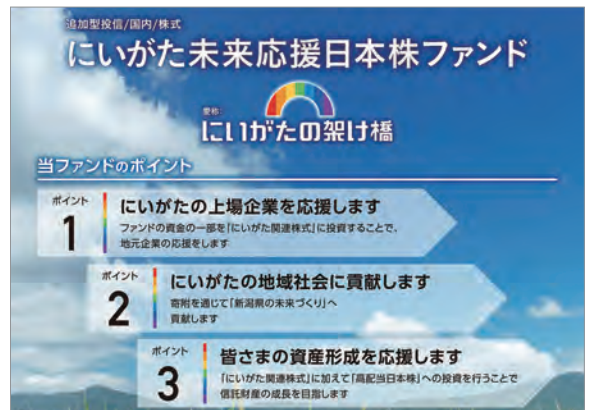
第四北越証券

第四北越証券では、2019年5月より、新潟県の未来を応援するための寄付型投資信託「にいがた未来応援日本株ファンド(愛称：にいがたの架け橋)」の販売を行っています。

この投資信託は、資金の一部を、新潟県に本社を置く上場企業などを対象とした「にいがた関連株式」に投資することで、新潟県の経済に貢献されている企業を応援する商品です。また、お客さまにご負担いただいた運用

管理費用(信託報酬)の一部を、新潟県の未来づくりを支援するために寄付します。

2020年3月末現在
「にいがた未来応援日本株ファンド」
申込件数 寄付予定額
2,776件 3.6百万円
(2019年5月以降累計)



「にいがた未来応援日本株ファンド」のご案内

スマートフォン向けアプリの充実



第四銀行が、2019年4月より提供しているスマートフォン向け「第四銀行 通帳アプリ」は、登録口座の残高や入金明細をスマートフォンで24時間いつでもリアルタイムで照会可能なサービスであり、多くのお客さまからご利用いただいています。

本アプリのサービスの対象となる通帳不発行口座（グリーン口座）は、通帳を発行しないため、記帳や繰越のお手続きの必要がなく、紙やCO₂の削減につながる環境にやさしい口座で、紛失・盗難の心配もないことから、多くのお客さまから新規申し込みや既存の口座からのお切り替えをいただいています。

2020年3月末現在
通帳アプリ
31,908件
CO₂削減量
3,095kg
(2019年4月以降累計)

通帳アプリ



iPhoneは
こちら



Androidは
こちら



個人ローン商品の「Web完結スキーム」・窓口受付システム「TSUBASA Smile」



第四銀行では、個人ローン商品の「Web完結スキーム」ならびに窓口受付システム「TSUBASA Smile」を導入しています。

「Web完結スキーム」は、住宅ローンを除くすべての個人ローン商品について、お申し込みからお借入れまで、スマートフォンやパソコンなどのWeb上でお手続きが完結するサービスです。本サービスの取り扱いにより、お客さまは来店不要・契約書記入不要となるなど、個人ローンをご利用いただきやすくなりました。

また、窓口受付システム「TSUBASA Smile」は、窓口専用のタブレット端末をご用意し、画面誘導により必要項目をご入力いただくことで、お申し込み手続きが完了するシステムです。お手続きはペーパーレス、印鑑レスでお客さまと行員が会話しながら進めるため、手続きが大幅に簡略化されました。

2019年10月以降、定期預金の新規受付を開始するなど、順次取り扱い業務を拡大しています。



窓口受付システム「TSUBASA Smile」

〈窓口受付システム「TSUBASA Smile」の取り扱い業務〉

2018年11月	個人ローンの受付開始
2019年 4月	普通預金の新規口座開設受付開始
7月	届出事項の変更受付開始(名義・住所変更)
10月	積立定期預金の新規受付開始
11月	定期預金の新規受付開始

女性行員による「国内企業視察研修」

第四銀行
北越銀行

両行では、2019年10月に第2回目となる「国内企業視察研修」を開催し、両行の女性行員18名が福島県、山形県、宮城県の3県の企業を訪問しました。

本研修では、女性経営者との交流をつうじて企業経営や組織運営のやりがいなどを学ぶことにより、女性行員のモチベーション向上を図ることを目的としています。

本研修では、日本商工会議所の女性起業家大賞「最優秀賞」を受賞した教育・学習支援事業や、先代から事業を承継した菓子卸売業の女性経営者によるリーダーシップやマネジメントなどに関する話を聴講し、今後の指針となる多くの刺激を受ける機会となりました。

2020年3月末現在
参加者数
35名
(2018年度以降累計)



女性行員による「第2回国内企業視察研修」

外部機関からの評価(プラチナくるみん、えるぼし、ホワイト500)

第四銀行
北越銀行

両行では、厚生労働大臣より「次世代育成支援対策推進法*1)に基づく子育てサポート企業として「プラチナくるみん」の特例認定を取得したほか、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律*2)」に基づく認定を受け、認定マーク(愛称「えるぼし」)の最上位である認定段階3を取得しています。

「プラチナくるみん」「えるぼし認定段階3(最上位)」のダブル取得は新潟県内企業では両行のみとなります。

また、両行では、健康経営に向けて組織全体で取り組みを強化しています。2020年3月には、経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、第四銀行は3年連続で、北越銀行は初めて「健康経営優良法人2020(ホワイト500)」に認定されています。



「健康経営優良法人2020(ホワイト500)」ロゴマーク

- *1 「次世代育成支援対策推進法」とは、次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境整備のために、企業等による仕事と子育ての両立支援の取り組みを促進することを目的として施行された法律です。
- *2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」とは、女性の個性と能力が十分に発揮できる社会を実現するため、国・地方公共団体・民間事業主(一般事業主)の各主体の、女性活躍推進に関する責任等を定めた法律です。

森づくり活動

第四銀行
北越銀行

両行では、地域の緑豊かな森を未来へつないでいくため、森林保全活動に取り組んでいます。

2009年度より活動している新潟県東蒲原郡阿賀町の「だいしの森」に加え、2017年度からは、新潟県胎内市の荒井浜森林公園において植栽活動を実施しています。

2019年10月には「だいしほくえつの森づくり」活動として、当社グループの役職員とその家族など総勢407名が参加し、広葉樹500本を植栽しました。

森づくり活動 参加者数	荒井浜森林公園における植栽実績		
	参加者数	植栽した苗木	植栽面積
3,470名 (2009年度以降累計)	1,580名	1,500本	1.5ヘクタール (2017年度以降累計)



「森づくり活動」の様子

「北銀まごころの会」によるボランティア活動

第四銀行
北越銀行

北越銀行では、役職員の自主参加募金組織である「北銀まごころの会」をつうじて、新潟県内の自然保護ボランティア活動への参加や、環境保護・社会福祉団体などへの寄付活動を行っています。

2019年度からは、各地で開催されるボランティア活動に第四銀行の役職員も参加しており、新潟県の絶滅危惧種である「トキ」「トゲソ」の保護活動や「十日町市三ツ山地区の棚田」の環境保護などのボランティア活動に両行役職員とその家族など総勢139名が参加しました。

「北銀まごころの会」による ボランティア活動	活動回数	参加者数
(2012年度以降累計)	49回	857名



「北銀まごころの会」のボランティア活動の様子

トキ保護活動

第四銀行
北越銀行

北越銀行では、1967年より国際保護鳥である新潟県の鳥「トキ」をバンクバードに制定しています。1968年からは「トキ」の保護育成活動として「トキ愛護募金」を開始し、52年にわたり行員の募金と銀行の寄付金を合わせて新潟県に贈呈しており、2019年度からは、第四銀行と共同で寄付金を贈呈しています。

また、北越銀行では、投資信託「トキ応援ファンド」と「トキ子育て応援ファンド」を販売し、2010年度から10年にわたり、これら2商品から得られる信託報酬の一部を「新潟県トキ保護募金」に寄付しています。

2020年3月末現在
トキ愛護募金
寄付金額
36,479千円
(1968年度以降累計)

2020年3月末現在
新潟県トキ保護募金
寄付金額
21,616千円
(2010年度以降累計)



トキ愛護募金 贈呈式



新潟県トキ保護募金 贈呈式

自然保護活動

第四銀行
第四北越証券

第四銀行では、第四北越証券およびアセットマネジメントOneとともに、投資信託「自然保護ファンド（愛称：尾瀬紀行）」を販売し、2007年度から13年にわたり、この商品から得られる信託報酬の一部を公益財団法人尾瀬保護財団に寄付しています。

2020年3月末現在
寄付金額
17,289千円
(2007年度以降累計)



公益財団法人尾瀬保護財団への寄付金 贈呈式



投資信託
「自然保護ファンド」

グリーンATM(カーボンオフセット機能を活用した環境への貢献)

第四銀行

第四銀行では、環境に配慮した商品・サービスの提供の一環として、2014年8月よりグリーンATMを設置しています。「使えば使うほど、環境へ貢献できるATM」をコンセプトに、利用1回につき20gのCO₂を新潟県内のクレジット*1でカーボン・オフセット*2する商品で、2020年3月末現在、新潟県内20カ所43台で展開しています。

- *1 「新潟県のクレジット」とは、新潟県の森林を整備することで増加する「CO₂の吸収量」をクレジット(温室効果ガス排出削減・吸収量)として県が認証したもので、企業が排出するCO₂とオフセット(相殺)し、環境活動等への活用が可能です。
- *2 「カーボン・オフセット」とは、日常生活や経済活動において排出されるCO₂等の温室効果ガスについて、別の場所において認められたクレジットにより埋め合わせするという考え方です。

2020年3月末現在
カーボン・オフセット実績
287トン
(2014年8月以降累計)



「グリーンATM」の目印

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

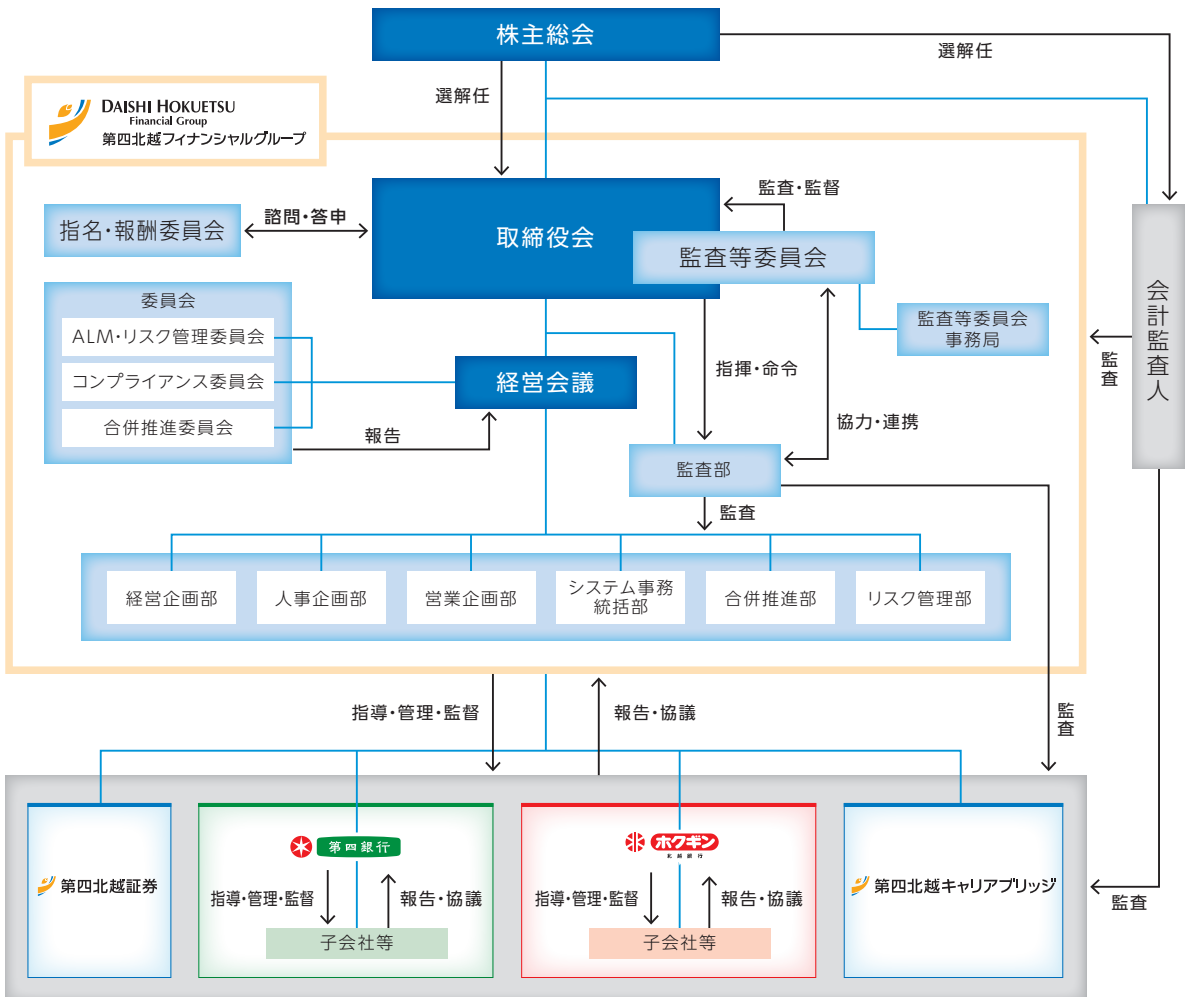
ステークホルダーであるお客さまや地域、株主の皆さまからの高い評価と揺るぎない信頼を確立するため、財務面での健全性や収益力の向上と共に、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題と認識し、企業経営に関する監査・監督機能の充実や経営活動の透明性向上に努めます。

第四北越FGの「コーポレートガバナンス・ガイドライン」「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をホームページに掲載しています。

URL : <https://www.dhfg.co.jp/esg/governance/>



〈コーポレート・ガバナンス体制図〉



財務ハイライト 2020年3月期決算の概要

第四北越フィナンシャルグループ連結

損益の状況

(単位：億円)

科目	2019年3月期		2020年3月期
経常収益	1,180	↑ +366	1,546
経常利益	167	↑ +27	194
親会社株主に帰属する当期純利益	568	↓ △440	128
連結自己資本比率	9.54 %	↑ +0.11%	9.65 %

* 設立初年度である2019年3月期の連結決算は、第四銀行の年間の連結損益に、北越銀行の経営統合以降の連結損益を合算して算出しています。

* 2019年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益には、企業結合による「負ののれん発生益」472億円を含んでいます。

格付

第四北越フィナンシャルグループ

日本格付研究所(JCR)

AAA	
AA	
A	A⁺
BBB	A
BB	A ⁻
B	
CCC	
CC	
C	
D	

● 格付

企業が発行する債券(社債等)の債務履行の確実性について、公正な第三者である格付機関が評価し、その結果を簡単な記号で表したものを企業の信用度や安全性を客観的に評価した、重要な指標の一つ

第四銀行

日本格付研究所(JCR)

ムーディーズ(Moody's)

A⁺

A3

北越銀行

日本格付研究所(JCR)

A⁺

2行合算

2行の年間の単体決算を単純合算した計数であり、
第四北越フィナンシャルグループ連結決算の計数とは一致しません。

損益の状況

業務粗利益

822億円

経常利益

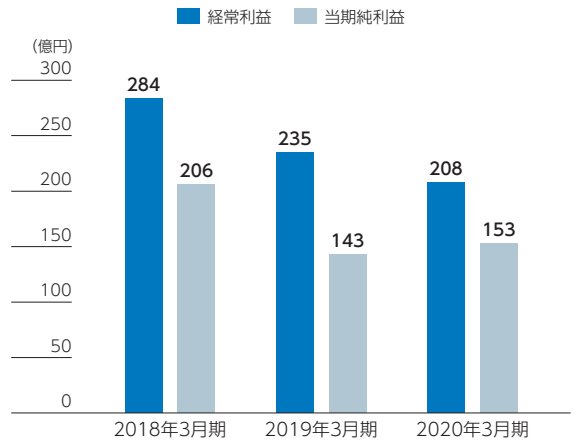
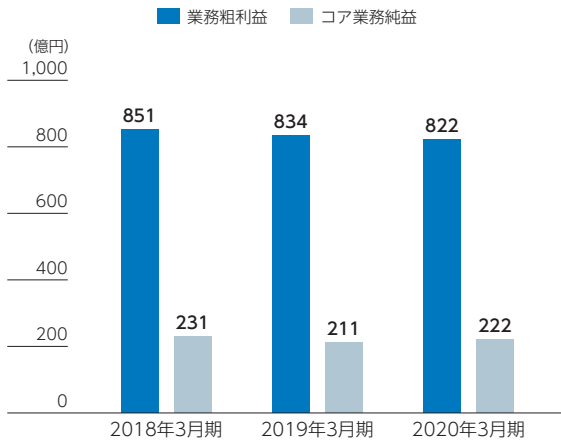
208億円

コア業務純益

222億円

当期純利益

153億円



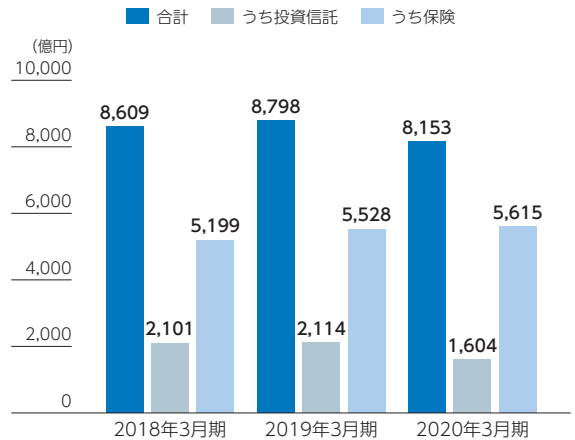
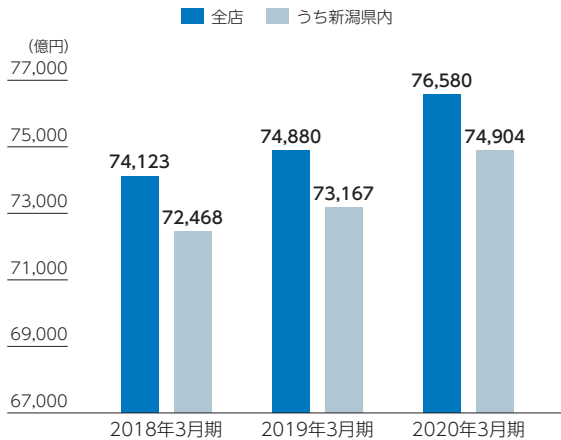
預金・預かり資産の状況

預金*

76,580億円

預かり資産

8,153億円



* 譲渡性預金を含んでいます。

財務ハイライト 2020年3月期決算の概要

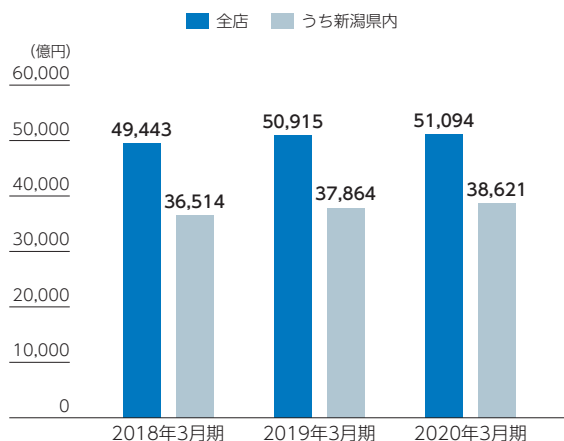
2行合算

2行の年間の単体決算を単純合算した計数であり、第四北越フィナンシャルグループ連結決算の計数とは一致しません。

貸出金の状況

貸出金

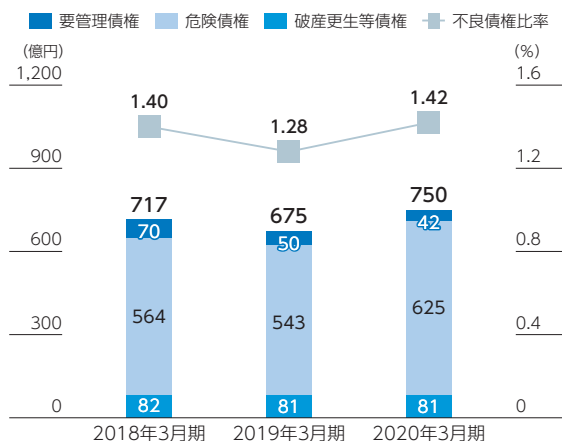
51,094

 億円


不良債権の状況

不良債権

750

 億円


● 要管理債権

破産更生等債権や危険債権を除く、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権

● 危険債権

債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収や利息の受け取りができない可能性の高い債権

● 破産更生等債権

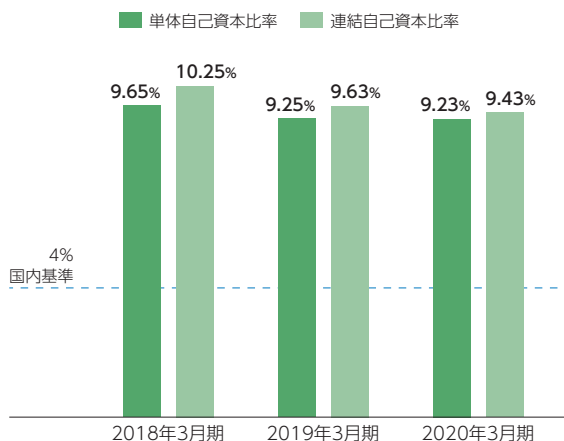
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

第四銀行・北越銀行 連結・単体

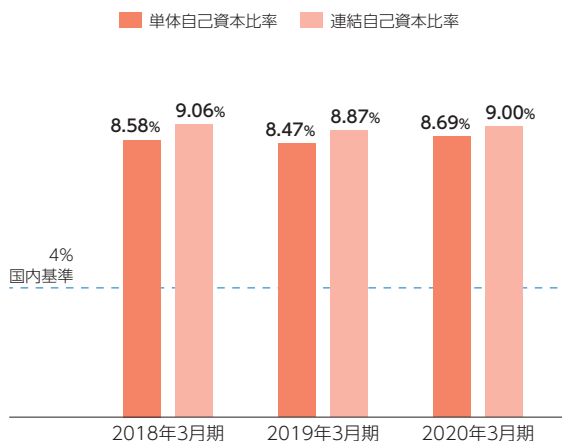
自己資本比率の状況

* 国内のみで営業する銀行に対しては、4%以上の水準であることが求められています。

第四銀行



北越銀行



株主の皆さまへ

株主還元方針

銀行業の公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に（1株当たり配当額）
向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針とします。

具体的には、配当金と自己株式取得合計の株主還元率40%を目処とします。

なお、当期純利益の増強を基本として、ROE向上に取り組んでいく方針であり、中長期的に5%以上を目指してまいります。

2020年3月期(年間)	120円
中間配当金(実績)	60円
期末配当金(実績)	60円

株主優待制度

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまに長期間当社株式を保有していただくことを目的に、株主優待制度を導入しております。

対象の株主さま

毎年3月31日を基準日とし、100株(1単元)以上の株式を継続して一年以上保有(毎年3月31日および9月30日現在の当社株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記録)する株主さまを対象とさせていただきます。

株主優待制度の内容

以下の2つのカタログのいずれかより、保有株式数に応じてお好みの優待品をお選びいただけます。

- ① 地元新潟県の特産品及び公益財団法人北銀奨学会への寄付を掲載したカタログ
- ② TSUBASAアライアンス共同企画として他県の特産品を掲載したカタログ*

* TSUBASAアライアンスに参加する地方銀行4行の地元の特産品(千葉銀行：千葉県、中国銀行：岡山県、伊予銀行：愛媛県、東邦銀行：福島県)を掲載したカタログです。

保有株式数	優待品の金額
100株以上1,000株未満	2,500円相当
1,000株以上	6,000円相当

ご注意事項

- 本優待サービスは株主ご本人さまのみご利用いただけます。ご家族を含む第三者には譲渡・貸与などできませんので、あらかじめご了承ください。
- 上記優待サービスのお申込方法、ご利用方法などの詳細は、対象株主さまにお送りするカタログをご参照願います。
- カタログは当社株主名簿に登録されているご住所へお送りいたしますので、転居された場合は、お取り引きのある証券会社等にて住所変更のお手続きをお願いいたします。
- 優待内容・条件等は金融環境の変化などによって、変更となる可能性があります。その際は、当社ホームページ等にて、あらかじめお知らせいたしますのでご了承ください。

株式及び株主の状況

(2020年3月31日現在)

資本金の状況

資本金	300億円
-----	-------

株式の状況

株式数	発行可能株式総数	100,000千株
	発行済株式総数	45,942千株
株主数		19,455名

大株主の状況(上位10先)

	株主名	持株数	持株比率
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,744 千株	6.01%
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,204	4.83
3	明治安田生命保険相互会社	1,624	3.55
4	日本生命保険相互会社	1,156	2.53
5	DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	892	1.95
6	東北電力株式会社	852	1.86
7	第四銀行職員持株会	808	1.77
8	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	803	1.76
9	大同生命保険株式会社	705	1.54
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	695	1.52
	上位10社合計	12,489	27.36

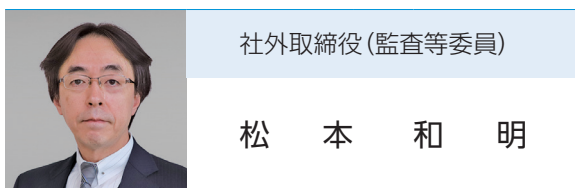
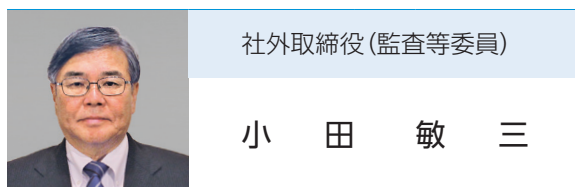
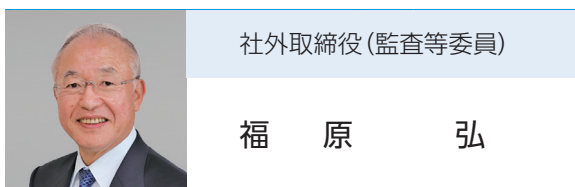
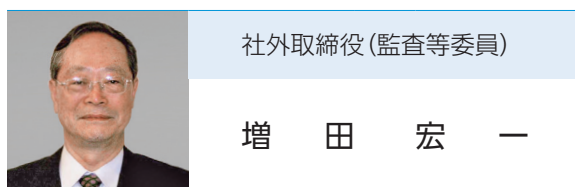
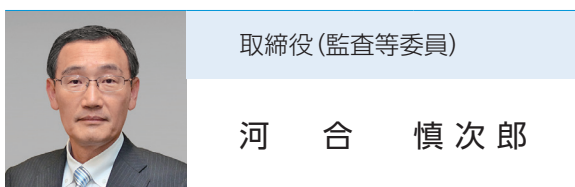
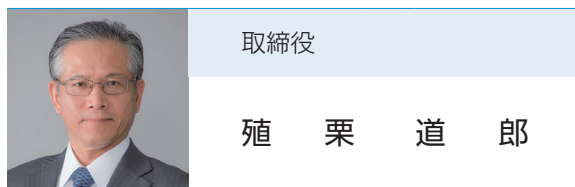
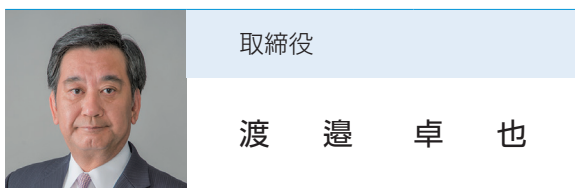
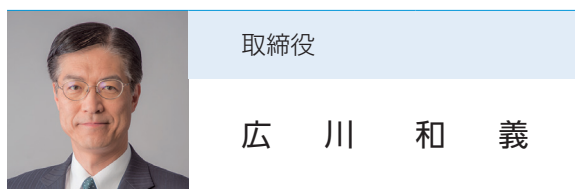
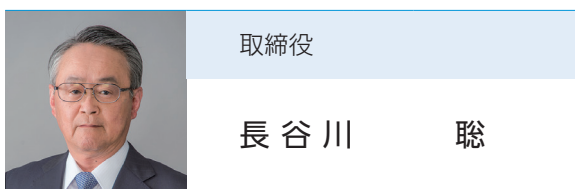
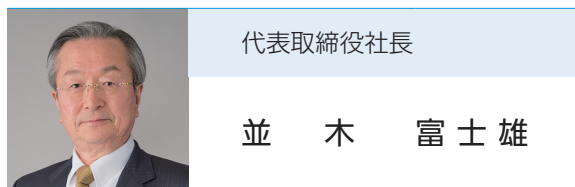
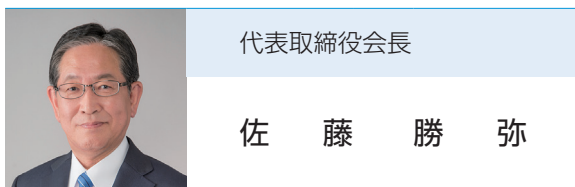
*1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

*2. 持株比率は、自己株式を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

役員一覧

役員

(2020年3月31日現在)



* 増田 宏一氏、福原 弘氏、小田 敏三氏、および松本 和明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

組織図・グループ企業の状況

組織図



グループ企業の状況

(2020年3月31日現在)

会社名	主要業務内容	設立年月日	資本金
株式会社 第四銀行	銀行業務	1873年11月 2日	327億円
株式会社 北越銀行	銀行業務	1878年12月20日	245億円
第四北越証券 株式会社	証券業務	1952年 8月 8日	6億円
第四北越キャリアブリッジ 株式会社	人材総合コンサルティング	2019年 5月24日	3,000万円
第四信用保証 株式会社	信用保証業務	1978年10月27日	5,000万円
北越信用保証 株式会社	信用保証業務	1986年 8月20日	2億1,000万円
だいし経営コンサルティング 株式会社	コンサルティング業務・ベンチャーキャピタル	1984年 6月 8日	2,000万円
株式会社 ホクギン経済研究所	経済・社会に関する調査研究、情報提供業務	1997年 7月 1日	3,000万円
第四リース 株式会社	総合リース業務	1974年11月11日	1億円
北越リース 株式会社	総合リース業務	1982年11月 1日	1億円
第四コンピューターサービス 株式会社	コンピューター関連業務	1976年 5月10日	1,500万円
第四ジェーシーピーカード 株式会社	クレジットカード・信用保証業務	1982年11月12日	3,000万円
第四ディーシーカード 株式会社	クレジットカード業務	1990年 3月 1日	3,000万円
北越カード 株式会社	クレジットカード・信用保証業務	1983年 6月 1日	2,045万円

第四北越フィナンシャルグループからのお知らせ

140年以上の歴史を有する第四銀行と北越銀行が、
2021年1月1日、第四北越銀行に生まれ変わります。

新商号

株式会社第四北越銀行 (英文表示 : Daishi Hokuetsu Bank, Ltd.)

本店所在地

新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1

銀行コード

0140

コーポレートマーク
ロゴマーク



第四北越銀行

コーポレートカラー



「信頼」「誠実」「未来志向」などを想起させる青系色のなかでも、濃く美しい青。

新潟県に面する雄大な日本海や豊穡な大地を潤し日本海へ注ぐ信濃川や阿賀野川に代表される河川、更には広く深く澄み渡る青空をイメージ。新しい金融グループが地域からの信頼を得ながら、未来に向けて持続的に成長していく姿を表現。

第四北越フィナンシャルグループのホームページ

財務・IR情報や株式情報、ニュースリリースなどをホームページからご覧いただけます。

第四北越フィナンシャルグループ



<https://www.dhfg.co.jp/>



人材紹介会社「第四北越キャリアブリッジ株式会社」のホームページ

第四北越キャリアブリッジ



<https://www.dhfg.co.jp/dhcb/>



地域商社「株式会社ブリッジにいがた」のホームページ

ブリッジにいがた



<https://www.bridge-niigata.co.jp/>



このディスクロージャー誌は、
植物油インキで印刷しています。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



第四北越フィナンシャルグループと
TSUBASAアライアンス参加行は
SDGs宣言を制定しています。



第四銀行と北越銀行は
21世紀金融行動原則に署名しています。